

事例報告会 ～クレアの活用事例を発表！～

(一財)自治体国際化協会交流支援部経済交流課

国際交流・国際協力事業を担当する交流支援部は、9月5日、クレア東京本部の大会議室で、クレア事業を活用した優良事例を自治体担当者が発表する事例報告会を開催しました。当初は7月前半に開催予定でしたが、大型の台風が接近したことに伴い延期。一時は開催が危ぶまれましたが、当日は、北は北海道、南は鹿児島県から参加者が集まり、大きな盛り上がりを見せました。

自治体職員協力交流研修事業 (LGOTP) 「海外自治体職員を受け入れて」

山口県総合企画部国際課主査
弓立 康之

1982年に中国山東省と友好協定を結んだ山口県では、山東省立病院に勤務する看護師1人を受け入れ。滋賀県で1か月間の日本語研修を経て、山口県立総合医療センターで6か月間研修を行いました。



弓立さんによると、研修員は集中治療室 (ICU) での研修を希望していると聞いていたが、来県前、県立総合医療センターにはICU専門看護師は設けていなかったといいます。また、来県後改めて研修員本人の意向を確認してみると、新生児特定集中治療室 (NICU) での研修を希望していたことが分かるなど、受け入れには多くの困難があったといいます。研修員自身も一児の母であり、ホームシックになることもあったため、プライベート面のフォローにも多く配慮したそうです。

本事業を行って良かったことは、2012年度から続けて本事業を行ったことで、県立総合医療センターに海外の看護師を継続的に受け入れる体制ができたことといいます。センター職員たちも、研

修員を理解し、相互理解を深めるためには、相手国の医療の状況についてもっと知る必要があると課題を見つけたようだったとのこと。

研修員は、帰国後、山東省の小児医療看護体制を構築するプロジェクトの一員に選ばれ、その主体となる病院へ異動するなど、多忙な日々を送っているそうです。

自治体国際協力専門家派遣事業 「クアラルンプール市 (KL) における食品衛生指導を終えて」

鹿児島県始良保健所衛生・環境課技術専門員
東瀬戸 満

鹿児島県にある保健所に勤務する東瀬戸さんは、昨年度、マレーシアのクアラルンプール市から要請を受け、保健衛生分野



の専門家として約2週間、市の保健衛生局食品検査室に派遣されました。現地では、屋台や飲食店、市場での食中毒防止に向けた細菌検査の方法などについて、助言や日本の情報の提供を行いました。

東瀬戸さんによると、自身は英語もマレー語も話せないため、検査方法を指導する際に、できるだけ映像を使ったり、実際にやって見せたりして、視覚に訴えるよう工夫したといいます。そのため

に派遣の際には、日本で使っている試薬や検査キットをたくさん持って行ったそう。クアラルンプールの職員たちからは、日本にはこんなに良いものがあるのかと、たいへん喜ばれたとのこと。

鹿児島県は鶏の名産地のため、東瀬戸さんは鶏の処理施設の指導にも力を入れたそうです。日本の場合、鶏肉の温度は10度以下に冷やされているが、マレーシアで計ってみると20度ほどあり、食品衛生上の大きな問題だったそう。しかし、2つ目の施設を視察したところ、その鶏肉の温度は4度程度しかなく、良い施設もあることがわかりました。そこで、その施設をモデルとして、ほかの施設に真似させるよう指導したとのこと。

地域国際化施策支援事業 「姉妹都市青年交流会議」

金沢市市長公室国際交流課グループ長
真辺 淳

金沢市では、2013年8月に3泊4日の日程で、日本の大学生20人と7か国17人の留学生が参加する姉妹都市青年交流会議を開



催しました。会議では、金沢を「知る、観る、創る、そしてつなぐ」をテーマに、意見交換・発表、文化体験などを行いました。

真辺さんによると、企画を考える際は「同じ釜の飯を食うからこそ交流を深められる」という思いのもと、あえて合宿形式にしたといいます。留学生には、日本人とともに、日本式の生活や和食を体験してもらうという目的から、宿泊先には和風の旅館を選び、視察先の金沢兼六園では日本庭園や茶道を見て学んでもらいました。

本事業を行う上で最も工夫したことの一つに、ソーシャルネットワーキングサービス（SNS）を使った広報戦略があったといいます。会議の期間中、参加者に、自分のアカウントを使って現在の様子や金沢市の魅力について発信してもらうよう依頼したのです。その結果、4日間で162回、英

語のほか、中国語、韓国語、ロシア語などの言語により、Facebookや^{バイドウ}百度など5種類以上のSNSにおいて、情報発信ができたとのこと。

会議では、留学生の方が金沢についてよく知っていることもあり、参加した日本の学生からは、「国際人として自国に関する教養がないとだめだとわかった」という意見も寄せられたそうです。

自治体国際協力促進事業（モデル事業） 「eラーニングを活用したアジア太平洋都市の防災・減災推進事業」

CITYNET横浜プロジェクトオフィス企画課長
川崎 剛太郎

横浜市を含む130以上の会員都市・団体を有する非営利の国際的組織、アジア太平洋都市間協力ネットワーク（CITYNET）の



防災分科会の議長市を2013年から務める横浜市は、会員都市間で防災・減災に関するノウハウを共有し、安全な都市づくりを目指すため、オンライン研修コースの作成に取り組みました。

CITYNETの国際協力事業を継続して実施するために設立されたCITYNET横浜プロジェクトオフィスの川崎さんによると、オンライン研修コースの作成にあたっては、まず各都市に対しアンケートをとり、ニーズの把握に努めたといいます。また、多様な国の都市にとって使いやすいものにするため、会員都市の防災担当者を横浜市に招き、どのような画面にするかなど、インターフェースについて議論したそうです。そこでは、画面をできるだけシンプルに、言語を少なくするよう工夫したとのこと。

横浜市は、今年度もクレアのモデル事業を継続し、昨年度作ったオンライン研修コースを運用する段階に入っています。昨年度は第一弾として横浜市の行う防災研修の内容を作成したので、今後は他都市のニーズに沿うようコンテンツを充実させていきたいと考えているそうです。